

日本成長戦略会議で選定された17の戦略分野：選定根拠と妥当性の分析

背景・概要

2025年11月10日、内閣総理大臣官邸において第1回「日本成長戦略会議」が開催されました¹。この会議は、全閣僚から成る「日本成長戦略本部」（令和7年11月4日設置）の下に新設された官民協議の場であり、各閣僚と12名の民間有識者が参加しています²³。高市早苗首相（当時）は会議で「強い経済」の実現に向け、「危機管理投資」をエンジンとした官民連携の戦略的投資の重要性を強調し、従来の枠組みにとらわれない大胆な発想で検討を進めるよう呼びかけました⁴⁵。政府は、世界的な地政学リスクの高まりや技術覇権競争に対応し、**リスクや社会課題に先手を打って供給力を抜本的に強化**することで「増税なき税収増」を目指す方針です⁶⁷。このため官民協調で大規模な投資を行い、日本経済の構造転換と成長エンジンの創出を図る「日本成長戦略」を来年夏までに策定する計画が始動しました⁸⁶。

まず政府は成長戦略の柱として、官民投資を集中すべき**17の重点戦略分野**を選定しました⁹。これら17分野は**AI・半導体、造船、量子、合成生物学・バイオ、航空・宇宙、デジタル・サイバーセキュリティ、コンテンツ（ゲーム・アニメ等）、フードテック、資源・エネルギー安全保障・GX、防災・国土強靱化、創薬・先端医療、フュージョンエネルギー（核融合）、マテリアル（重要鉱物・部素材）、港湾ロジスティクス（物流）、防衛産業、情報通信、海洋**です¹⁰¹¹（順不同。以下、各分野名を強調表示）。政府はこれらを**官民投資の重点投資対象**と位置付け、分野ごとに担当閣僚を定めて省庁横断で投資促進策を検討する体制を敷きました¹²。これら分野は**経済安全保障、食料・エネルギー・健康医療安全保障、国土強靱化**といった観点からリスク解決に資する先端技術やインフラ分野であり、先手の戦略投資によって世界共通の課題を解決しつつ日本経済の新たな成長エンジンとする狙いがあります¹³。実際、政府資料でも「官民が手を携えて先端技術を開花させ社会実装すれば、世界的課題の解決と日本の新たな成長に繋がる」と示されています¹³。また一部の分野（**コンテンツ産業**など）は従来型の経済安全保障の枠を超え、日本が強みを持ち世界市場を牽引し得る産業として選定されています¹⁴。以下、本会議で選定された17分野それぞれについて、政府が提示した「**選定根拠**」（公式目的・狙い）と、報道・有識者による「**妥当性**」（評価・課題・将来性）を個別に整理します。

戦略17分野の選定根拠（公式）と妥当性（評価）

1. AI・半導体

選定根拠: AI（人工知能）と半導体はデジタル経済と技術覇権競争の中核を成す基盤分野です。政府は2025年施行の**AI関連法**に基づき年内に「AI基本計画」を策定し、イノベーション促進とリスク対処の両立を図る方針です¹⁵。また先端半導体の国内生産拠点整備や関連人材育成を通じ、データ社会・AI社会を支える**デジタル基盤**の供給能力強化を狙っています¹⁶¹⁷。半導体供給網の強靱化は経済安全保障上も喫緊の課題であり、日本発のAI技術や次世代半導体開発を官民投資で後押しすることで国際競争力強化と供給リスク低減を目指しています。

妥当性: 本分野の選定は概ね妥当だと受け止められています。AIと半導体への重点投資は「ようやく本格的な財政・投資拡大策が動き出した」として積極財政派の専門家から歓迎されており¹⁸¹⁹、日本経済団体連合会（経団連）も供給構造強化策として支持を表明しています²⁰。国際的なAI・半導体競争で後れを取らないためタイムリーな選定との評価がある一方、「AI・半導体は岸田前政権でも既に重点とされていた分野で新味に欠ける」との指摘もあります²¹。投資額拡大に見合う効果（革新的技術創出や産業波及）の具体性についても、一部では慎重な見方が示されています。「投資を増やせば本当に成長できるのか」という疑問は他

分野と共通する懸念ですが²²、少なくともAI・半導体分野は成長期待が高く、選定自体への大きな反対は少ないようです。

2. 造船

選定根拠: 造船は船舶海運の基幹産業であり、安全保障や経済活動のインフラを支える**旧来型産業**ですが、日本の造船業競争力低下に歯止めをかける戦略分野と位置付けられました。政府は造船業再生に向けた**ロードマップ策定**を早期に行い、大型設備投資への減税措置など支援策を講じる方針です^{23 24}。また造船関連のサプライチェーン強靱化のため、経済安全保障推進法に基づき船舶関連を特定重要物資に指定し、生産基盤強化や研究開発支援を行う計画です（会議資料より）。このように造船分野を国家戦略上維持・強化すべき重要産業と捉え、官民投資で競争力回復を図る狙いがあります。

妥当性: 評価は賛否が分かれます。 国内造船産業の底上げは海洋国家日本にとって安全保障上も意義が大きく、老朽船代替需要や脱炭素船開発など将来的な市場を見据えた選定は一定の合理性があるとの肯定的見解があります。しかしながら、「造船は中国・韓国が優位に立つ典型的な旧来型産業であり、国家資源を投じてでも国際競争力で巻き返せるか疑問」との指摘も少なくありません²¹。17分野に先端分野と並んで造船や港湾（後述）のような伝統産業まで網羅したことで「焦点がぼやける」「リソースが分散しかねない」と懸念する声が報じられています²¹。したがって造船分野への投資強化は戦略的に必要との声と、選定範囲の広げすぎではないかとの批判が交錯する状況です。

3. 量子

選定根拠: 量子技術は次世代の計算技術・暗号通信・センシングなど広範な応用が期待される先端分野であり、国家間競争が激化しています。政府は**量子科学技術**（量子計算機、量子暗号、量子センサー等）の研究開発と産業化を戦略投資で支援する方針です。具体的には大学・企業・国研の連携による「量子イノベーション拠点」形成や、人材育成、標準化戦略を推進し、2030年代までに量子技術の社会実装を目指すとしています（会議資料より）。この分野は防衛・暗号など安全保障上も重要であり、早期にエコシステムを整備して国際的な量子技術競争に伍する狙いがあります。

妥当性: 量子分野の重視は妥当との評価が多いです。専門家からは「量子技術はポスト半導体として国家戦略上不可欠」であり、重点投資は遅れを取る日本に必要なテコ入れ策だとの肯定的意見が出ています。実際、政府の17分野選定に対し経済界も量子技術を含めた先端技術分野の強化策を歓迎しています²⁰。一方で、この領域でも「岸田政権下で既に推進されたテーマで新鮮味はない」との指摘があり²¹、資金投入規模に見合う研究開発成果が出せるか疑問視する声も一部にあります。また量子人材や基盤技術の不足という課題もあり、投資の実効性確保が妥当性の鍵になると考えられます。

4. 合成生物学・バイオ

選定根拠: **合成生物学**（シンセティックバイオ）を含むバイオテクノロジー分野は、医薬・農業・環境など幅広い領域でイノベーションをもたらす成長分野です。政府は創薬や再生医療等に活用できるバイオ技術基盤の強化や、合成生物学による産業応用（バイオものづくり）の促進を戦略投資で支援します。具体的には、細胞医薬品や再生医療製品の製造装置・素材開発支援、バイオマス由来製品の研究開発、産学連携によるバイオ人材育成などを推進する計画です（公式資料より）。この分野は将来の医療・食品・素材産業の国際競争力に直結し、かつパンデミック等に備える**健康・食料安全保障**の観点からも育成が必要と判断されています。

妥当性: バイオ分野の選定も総じて妥当と評価されています。COVID-19を経て国内のワクチン・治療薬開発基盤強化やバイオ産業振興の必要性は広く認識されており、政府が戦略的に投資することに経済界も理解を示しています²⁰。特に合成生物学は米中も国家プロジェクトで支援しており、日本も追随すべきとの肯定的意見があります。一方で、バイオ分野は研究開発に時間と資金がかかる上に規制調整も必要で、「投資を集中しても短期的成果は見えにくい」との指摘もあります。17分野全体に言えることですが、限られた財源をどこまで配分するかの優先順位において、本分野が他に比べてどれほどリターンを生むか見通せないと懐疑的な見方も一部にあります。しかし安全保障と成長の両面から重要性が高い領域であるため、選定自体は妥当との声が勝っています。

5. 航空・宇宙

選定根拠: 航空・宇宙産業は、防衛・安全保障や経済成長に直結する戦略的分野です。宇宙では人工衛星やロケット開発、宇宙利用サービスが今後拡大する見通しであり、政府は**宇宙開発への官民投資**と国際協力を強化します。具体的には民間ロケット・衛星打ち上げ産業の育成、宇宙領域における防衛技術開発、宇宙インフラ（測位衛星や宇宙監視）の整備などが挙げられます。また航空分野では**カーボンニュートラル航空機**（次世代航空燃料や電動航空機）の開発支援や、国産旅客機・ドローンといった製造基盤強化を図ります。これらは経済安全保障上、自前の航空宇宙技術を保持する狙いと、将来の宇宙ビジネス市場やエアモビリティ市場を先取りする成長戦略が背景にあります。

妥当性: 航空・宇宙分野の強化は、安全保障環境や市場動向を踏まえると適切との評価が多いです。特に宇宙は各国が国家戦略で競争しており、日本も投資拡大は必須との認識があります。宇宙領域では官民連携の加速に期待する肯定的意見が経済界から出ています。また航空分野については、コロナ禍で弱った航空産業の立て直しやグリーン航空技術開発の後押しは時宜を得た措置と歓迎されています。一方で、国産旅客機開発の凍結（MRJの事業凍結）など過去の苦い経験もあり、「政府支援でどこまで成果が出るか不透明」「巨額投資が再び無駄に終わるリスクもある」との慎重論も見られます²²。しかし総合的には、安全保障と将来市場の双方に資する分野として選定の意義は認められています。

6. デジタル・サイバーセキュリティ

選定根拠: デジタル社会の進展に伴い、サイバーセキュリティの強化とデジタル基盤整備は政府の喫緊の課題です。戦略分野として**産業界のサイバー防御力向上**や**偽情報対策技術**の開発促進が掲げられました²⁵。具体的には、高度なサイバー攻撃対処人材の育成支援や、重要インフラ企業へのサイバー防衛対策強化、さらにインターネット上の偽情報拡散を抑止する技術開発・実証を進めるとしています²⁵。これによりデジタル経済を下支えする安全なネットワーク環境を整備し、DX（デジタル・トランスフォーメーション）の基盤を強化にする狙いです。サイバー空間での防御力向上は経済安全保障上も不可欠であり、本分野の選定根拠となっています。

妥当性: デジタル・サイバー分野への重点投資は概ね好意的に受け止められています。日本企業のサイバー防衛力は国際的に見て課題が多く、人的・技術的投資は必要との認識が広く共有されています。そのため「官民協調でサイバー対策を強化するのは適切な戦略」と評価する声があります。一方で、「デジタル基盤強化も前政権からの継続課題であり新鮮味はない」との指摘²¹や、IT人材不足という構造的問題に対して投資策だけで解決できるのか疑問視する意見もあります。ただしAI・半導体分野と同様、デジタル・サイバーセキュリティは現代経済の前提条件であるため、その強化策自体に反対する声はほとんどなく、選定は妥当と言えます。

7. コンテンツ（ゲーム・アニメ等）

選定根拠: コンテンツ産業（ゲーム、アニメ、映画、音楽など）は日本が世界的競争力を持つ文化産業であり、「日本の成長をけん引する産業」として重点分野に位置付けられました¹⁴。公式資料では**日本発コンテンツの国際流通の強化**、大規模コンテンツ創出やロケ誘致の支援、そして海賊版対策の推進が掲げられています²⁶。これは、日本のコンテンツの海外展開を後押しして収益拡大とソフトパワー向上を図る狙いです。デジタル技術を活用したコンテンツのグローバル化戦略を講じることで、クリエイティブ産業を新たな成長エンジンとすることが選定根拠となっています²⁷。

妥当性: 本分野の選定はやや異色ですが、概ね肯定的に受け取られています。ゲーム・アニメなど日本のコンテンツは海外需要が高く、政府が産業振興策を講じることで「稼げる産業」への成長を加速できるとの期待があります²⁶。特に中小のコンテンツ企業支援や海賊版対策強化は業界から歓迎の声があります。一方で、「観光産業がリストに入っていないのにコンテンツが入っているのは不公平」との指摘も一部関係者から出ています²⁸。観光も日本の重要産業であるため、本戦略に含まれなかったことへの不満ですが、これは裾野の広いコンテンツ産業の成長性を政府が重視した結果と考えられます。総じて、コンテンツ分野を国家戦略に位置付けたことは新しい試みであり、その妥当性は今後の成果次第という見方もありますが、現時点では前向きに評価する論調が強いようです。

8. フードテック

選定根拠: フードテックとは、先端技術で農業・食品産業の高度化や食料問題の解決を図る分野です。日本の食料自給率向上や農林水産業の生産性革命には、スマート農業やバイオ食品などフードテックの推進が不可欠とされています。政府は**農業の構造転換**（農地の大規模集約化、共同利用施設の再編等）やスマート農業技術・新品種の開発導入を集中的に支援します²⁹。また完全閉鎖型植物工場や陸上養殖施設など先端技術を活用した食料生産への投資を促進する方針です²⁹。これら施策により食料安全保障を強化しつつ、食産業の高付加価値化・輸出産業化を目指すことが選定根拠です。

妥当性: フードテック分野の選定は、食料自給や地方創生の観点から一定の評価を得ています。高齢化が進む日本の農業にテクノロジー導入で生産性革命を起こす必要性は高く、民間の先端技術活用を政府が後押しする意義は大きいとの肯定的意見があります。特に植物工場やスマート農業への投資支援は「食料安全保障強化につながる」と歓迎されています。一方で、「フードテックも既存政策と大枠で重なる分野で目新しさに欠ける」との声や²¹、「農地集約など従来進まなかった課題が本当に解決できるのか」といった懐疑もあります。限られた予算を17分野に配分する中で農業分野にどこまで割けるか疑問視する向きもありますが、食料安保上無視できない領域との認識が強く、選定自体への大きな反論は見られません。

9. 資源・エネルギー安全保障・GX

選定根拠: エネルギー分野は日本の経済と安全保障の根幹であり、同時に**GX（グリーン・トランスフォーメーション）**による脱炭素化が求められる領域です。政府は**資源・エネルギー安全保障**の観点から、原子力発電所の安全最優先での再稼働や次世代革新炉の早期実用化を推進するとともに、風力・地熱など再生可能エネルギー導入を加速する方針です³⁰³¹。またペロブスカイト太陽電池など新エネルギー技術の研究開発・標準化や、使用済み太陽光パネルのリサイクル推進など循環型エネルギー施策も盛り込まれています³²³³。エネルギー自給力の向上と2050年カーボン中立に向けたトランジションを同時に達成することが、この分野選定の狙いです³⁰。加えて、レアアース等の資源確保策（南鳥島周辺での海底希土類開発実証など）も経済安全保障上重要な施策として含まれています³⁴³⁵。

妥当性: 資源・エネルギー・GX分野への重点は、日本の構造的課題に対応するものとして妥当との評価が一般的です。エネルギー安全保障強化（原発再稼働や次世代炉開発）と気候変動対策の両立は急務であり、官民投資でそれを後押しする方針は経済界も支持しています²⁰。特にエネルギー分野は巨額投資が必要なため、国家戦略として位置付けた意義は大きいとの肯定的見解があります。一方で、「GXや原発政策も従来からの延長線上で新規性がない」との指摘²¹や、財政支出拡大による将来世代への負担を懸念する声（財政健全化派など）もあります³⁶。また再エネ拡大と原発活用を同時に掲げる方針の整合性や具体策に関し、一部専門家から疑問も呈されています。しかし総じて、日本の成長と安全保障に直結する基盤領域であるため優先投資は妥当であり、選定に異論はあまり見られません。

10. 防災・国土強靱化

選定根拠: 大規模自然災害が頻発する中、国民の生命と経済を守る**防災・国土強靱化**は欠かせない国家課題です。政府は第1期国土強靱化基本計画の中間レビューを踏まえ、老朽化インフラの更新や水害対策強化などを早急に実施する方針です（公式発表）。具体例として、河川堤防の強化や道路・橋梁の耐震補強、避難インフラ整備の前倒し実施などが挙げられます。これらは一見「成長戦略」というより公共インフラ投資ですが、災害被害を未然に防ぐことで**経済損失を減らし持続的成長を下支えする**との論理で戦略分野に位置付けられました。加えて、防災関連技術・産業（耐震技術、早期警戒システム等）の開発支援を通じて、新たなビジネス創出も狙うとしています。

妥当性: 防災・強靱化分野を含めた点については評価が分かれます。一方では、「命と暮らしを守る基盤整備は成長の前提条件であり、戦略に入れるのは当然」と肯定する声があります。災害大国日本にとってレジリエンス強化は喫緊の課題で、関連投資は地方経済にも波及効果が大きいため、歓迎する地方自治体関係者もいます。しかし他方では、「対象分野が広範すぎて焦点を欠く」との批判の一例として、防災分野の選定が挙げられることがあります²¹。成長戦略という趣旨から外れた公共事業的色彩が強いとの指摘や、限られた資金がインフラ整備に過度に割かれる懸念も示されています。とはいえ、安全保障上・社会的に重要度が高い

分野であるため、リストに含めざるを得ないとの見方が強く、今後は防災投資の経済波及効果をいかに高めるかが妥当性のポイントとなりそうです。

11. 創薬・先端医療

選定根拠: 創薬（医薬品開発）や先端医療（ゲノム医療、再生医療等）は国民の健康と医療産業の国際競争力に関わる重要分野です。近年日本は新薬開発で存在感が低下しており、国内で革新的医薬品を生み出すエコシステム再構築が課題となっています。政府は基礎研究から実用化まで切れ目ない支援を行い、**産学官連携による創薬プラットフォーム**構築やベンチャー支援を強化します。また医療DXや医療機器開発、人材育成も推進し、パンデミック等に対応できる**健康医療安全保障体制**を整える狙いです。これらにより国民の命を守りつつ、日本発の新薬・治療法を世界に提供できる産業競争力を高めることが選定根拠です。

妥当性: 創薬・医療分野への重点投資は妥当との声が強いです。COVID-19対応で痛感した医薬品・ワクチンの国内開発力強化は喫緊の課題であり、政府が旗振り役となることに専門家や製薬業界も賛同しています。新薬開発には資金と時間を要するため、官民を挙げた支援策は「日本の医療産業復活に必要なテコ入れ」と肯定的に評価されています。一方で、「創薬強化もこれまで何度も唱えられてきたが大きな成果が出ていない」との懐疑的指摘もあります³⁷。巨額の支援が製薬大手への補助金に終わり、新薬創出に結びつかなければ「掛け声倒れ」となるリスクも指摘されています³⁷。そのため、選定自体は適切でも実効性ある政策設計が問われており、他分野同様、成果の検証が妥当性判断の鍵となるでしょう。

12. フュージョンエネルギー（核融合）

選定根拠: 核融合エネルギーは将来的に次世代のクリーン無限エネルギー源となり得る夢の技術です。政府は「核融合エネルギーイノベーション戦略」に基づき、2030年代の実証炉実現を目指して研究開発を加速する方針です。具体的には、核融合スタートアップ企業による多様なアプローチ（レーザー核融合、磁場閉じ込め方式等）を支援し、必要な試験設備の提供や規制制度整備を進めます。また国際プロジェクトであるITER計画や幅広いアプローチ（BA）への貢献も継続し、国際標準形成にも関与していきます。長期的視野に立ちつつも、日本発の核融合技術で主導権を握ることで、将来のエネルギー安全保障と産業育成につなげることが選定の狙いです。

妥当性: 核融合の選定は大胆との評価がある一方、その実現性ゆえに懐疑的意見もあります。肯定派は「核融合はゲームチェンジャーとなる可能性があり、国として投資する価値がある」と主張します。日本にも有望な核融合ベンチャーが現れており、この機に産業育成を図ることは戦略的意義が大きいとの見解です。一方で核融合発電の実用化は**技術的ハードルが極めて高く、実現は数十年先**とも言われるため、「当面の成長には寄与しない分野を重点に入れるのは疑問」との声もあります。また巨額の研究投資が成果に結びつかなかった場合の機会費用を指摘する向きもあります。それでも、エネルギー革命の可能性を秘めた分野をリストに含めたこと自体はビジョンを示す意味で評価する声が専門家から出ており、選定の妥当性は**リスクを取っても挑戦すべき未来投資**と捉えるかどうかで見解が分かれるところです。

13. マテリアル（重要鉱物・部素材）

選定根拠: 半導体や電気自動車、再エネ機器などに不可欠なレアメタル・レアアース等の**重要鉱物**や、先端産業を支える**部材・素材**は経済安全保障上の死活分野です。中国による希少資源の輸出規制などを受け、政府は重要鉱物の調達多元化と国内サプライチェーン構築を急務としています³⁴。戦略としては、国内外におけるレアアース・リチウム等の権益確保や海底資源開発の実証（南鳥島周辺でのレアアース採取など）²⁸、代替素材の研究開発支援、精錬・リサイクル技術の強化、そしてカーボンファイバー等日本が強みを持つ先端素材の産業化支援などが含まれます。これにより基幹産業のボトルネックとなる資源・素材を安定確保し、国内製造業の競争力を下支えすることが選定根拠です。

妥当性: マテリアル分野の選定は、経済安保の観点から当然との評価が多いです。半導体材料や電池材料の供給確保は産業界の関心も高く、政府が包括戦略で支援することに肯定的な反応が示されています。特にレアアース確保やリサイクル促進策は、中国依存を減らす動きとして妥当との声があります。一方で、「重要鉱物確保策は既存の経済安全保障政策と重複しており目新しさはない」との指摘もあります²¹。また海底資源開発などは不確実性が高く投資効率の疑問を呈する専門家もいます。ただ、素材・部品分野は日本の製造業強

みを活かせる領域でもあり、成長潜在力が比較的高いとの見方もあります。総合すると、安全保障上外せない基盤分野であり選定は妥当だが、具体策の精度が成果を左右するとの評価です。

14. 港湾ロジスティクス（物流）

選定根拠： 港湾ロジスティクスは日本の貿易とサプライチェーンの動脈であり、その近代化と強靱化は経済の安定に不可欠です。近年サイバー攻撃による港湾システム麻痺や物流停滞のリスクが顕在化しており、政府は港湾分野を戦略的投資対象としました。具体策として、**港湾ターミナルシステムのサイバー防御力向上**による安全確保、港湾手続の電子化・効率化（**サイバーポート**の活用）、AIや自動化技術による次世代ターミナル整備（「ヒトを支援するAIターミナル」導入）などが挙げられています³⁸。これらにより物流のデジタル化・省力化とセキュリティ強化を図り、国内物流網の信頼性を高めることが選定根拠です。加えて、国際競争力のある港湾整備（大型船対応や国際拠点港湾の機能強化）も含め、日本経済の基盤インフラとして港湾物流をアップグレードする狙いがあります。

妥当性： 港湾物流分野の選定については評価が割れています。肯定的には、「サプライチェーン寸断リスクへの対応として港湾サイバー防御や効率化投資は必要不可欠」との声が専門家から上がっています。特に2021年以降、世界的に港湾網の混乱やサイバー攻撃事例が見られたことから、日本の港湾インフラ強化は時宜を得た施策との評価です。しかし否定的には、「港湾まで重点分野に含めたことで対象が広範になりすぎているか」との指摘があります²¹。港湾は従来から国土強靱化計画等で取り組まれており、新たな成長分野とは言えないとの批判や、リソース分散の懸念に繋がっています。それでも物流の安定なしに経済成長はあり得ないため、戦略リストへの追加はやむを得ないとの意見が多く、選定の妥当性は**基盤投資として必要性は高いが成長分野と言えるかは議論の余地あり**といったところです。

15. 防衛産業

選定根拠： 防衛産業は国家安全保障を支えると同時に高度な技術・雇用を生む産業分野です。ウクライナ情勢などを受けて防衛装備の国内生産基盤強化が急務となる中、政府は防衛産業を重点投資分野に据えました。具体的には、**デュアルユース技術の開発・生産支援**（地域の産学官連携による防衛関連製造力強化）や、米・英・NATO・EUなど同盟国との防衛装備サプライチェーン協力推進などの施策が検討・具体化されます³⁹。また、防衛装備移転三原則の緩和による輸出促進や、省庁横断の防衛産業支援策（資金供給・人材育成）も議題となっています。要するに、防衛需要の拡大と民間技術の活用を図りつつ国内防衛産業を**持続可能な形で維持・発展**させることが選定根拠です。

妥当性： 防衛産業の重点化は、安全保障環境から見て当然との肯定的評価が強いです。GDP比2%への防衛費増額方針（経済安全保障上の国家目標）とも整合的であり、官民で防衛産業基盤を強化する動きに産業界も理解を示しています。特にウクライナ戦争以降、弾薬や装備の国内生産力強化は急務であるため、「極めて時宜にかなった選定」とする専門家の声があります。一方で、懸念として「特定産業（防衛）への政府支援が過度になると民間活力を歪めるのでは」との指摘や、防衛装備の輸出推進に対する世論の慎重論なども考えられます。しかし概ね、防衛産業振興策は各界から支持・要請が多かった分野であり、選定に反対する意見は少数です。妥当性に関する議論はむしろ「いかに効率的・効果的な支援策とするか」という実施面に移っていると言えます。

16. 情報通信

選定根拠： 情報通信インフラはデジタル国家の血脈であり、その次世代化・強靱化は成長と安全保障の両面で重要です。政府は**Beyond 5G/6Gやオール光ネットワーク**など次世代通信基盤の研究開発・社会実装を重点支援します⁴⁰。例えば、AI時代を支える光電融合技術による超高速**オール光ネットワーク**の実現に向けた開発や標準化を推進する計画です⁴⁰。また**データセンターの地方分散設置**や国際海底ケーブルの多経路化促進など、デジタルインフラの耐障害性向上策も講じます⁴⁰。これらはDX推進と経済安保（通信の自立性確保）の要であり、日本企業が次世代通信技術で主導権を握ることや、地方へのインフラ投資による地域経済活性化も狙いとしています。

妥当性： 情報通信分野への重点投資は極めて妥当との評価が一般的です。ネットワーク高速化・高度化競争は各国がしのぎを削っており、日本が乗り遅れないための官民支援は必要不可欠との専門家意見があります。

データセンター地方分散や海底ケーブル増強も、昨今の地政学リスクに対応する施策として歓迎されています。一方で、「情報通信基盤の整備強化も既定路線であり、新味という点では弱い」との指摘²¹や、多額の設備投資に対する財源確保策に課題があるとの声もあります。しかし、DXと経済安保の交点に位置する基盤分野であるため、選定そのものに大きな異論は無く、妥当性は高いと言えます。今後は研究開発投資の効果を最大化し国内産業育成につなげられるかが焦点となります。

17. 海洋

選定根拠: 日本は広大な海洋権益を有し、海洋開発や海洋安全保障は国家戦略上重要です。政府は**海洋開発等重点戦略**（2024年4月総合海洋政策本部で決定）に基づき、海洋分野を重点投資対象に選定しました³⁵。具体施策として、自律型無人探査機（AUV）の社会実装に向けた実証、北極域研究船「みらいII」の建造、南鳥島周辺海域でのレアアース生産開発の加速などが掲げられています³⁵。これらは海底資源の活用や海洋科学研究を促進し、資源安全保障と科学技術力向上を図るものです。併せて、海洋状況把握能力の強化や離島インフラ整備など海洋安全保障面での取組も含まれ、海洋立国としての基盤強化が選定根拠となっています。

妥当性: 海洋分野の選定には期待と慎重論が交錯します。期待面では、「海洋には未開拓の資源とビジネス機会があり、投資で新産業を起こせる」との声があります。海底レアアース開発は中国の輸出規制に対抗する一策として評価され³⁴、AUV技術の実証も日本の海洋技術をリードするチャンスとの肯定的意見があります。一方慎重論としては、「海洋開発はコストや環境面の制約が大きく、すぐに成果が出にくい分野を重点に入れるのは焦点がぼやける原因」との指摘があります²¹。限られた資源を海洋まで広げる必要があるのか疑問視する声や、観光など他の海洋関連産業（クルーズ・港湾観光等）が漏れたことへの不満も一部にあります²⁸。しかし、日本の長期的繁栄には海洋資源と安全保障の確保が不可欠であり、選定は将来を見据えた布石との評価がなされています。妥当性については短期的成果より国家百年の計の視点で判断すべきとの意見もあり、議論が続きます。

全体的な評価・既存政策との整合性

以上17分野について、政府公式の選定理由はいずれももっともらしく、経済・安全保障・社会課題の観点から「**総花的**」とも言えるラインナップになっています²¹。多くの分野は岸田前政権の「新しい資本主義」や経済安全保障政策、GX・DX戦略で既に重視されていた継続テーマであり、新規性に欠けるとの指摘がありました²¹。実際、AI・半導体やGX、デジタルなどは従来から政府が推進してきた分野です。一方で、防衛産業や造船・港湾など安全保障色の強い産業を包括的に盛り込んだ点に、高市政権独自の「危機管理投資」路線の特徴が表れています⁴¹⁵。これは**経済安全保障推進法**の流れを汲みつつ、防衛力強化やサプライチェーン自立を成長戦略の中心に据えたもので、いわば現代版「富国強兵」的な国家戦略とも評されます⁵。既存政策との整合性は概ね取れており、むしろ新戦略はこれまで点在していたGX・DX・経済安保・地方創生などの政策群を「日本成長戦略」の名の下に統合・再パッケージ化した側面があります⁴²。その意味で「名前を変えても中身が伴わねば意味がない」という辛辣な論評もありました⁴³。

また戦略から漏れた分野に関する議論も起きています。特に**観光産業**や**教育改革**が17分野に含まれなかった点について、業界関係者や有識者から疑問の声が上がりました²⁸。観光はコロナ後の成長産業と期待され地方創生にも資する分野ですがリスト外となり、「地方が取り残されるのでは」との懸念が示されています⁴⁴²⁸。教育人材分野も「人への投資」を掲げた新しい資本主義では重視されただけに、今回直接の重点に挙がらなかったことに不満があるようです²⁸（ただし大学改革や人材育成は横断的課題として別途検討されています⁴⁵）。一方、リストに含まれた**コンテンツ産業**は予想外との見方もありましたが、日本の強みを伸ばす観点で肯定的に受け止められています¹⁴。総じて、選定範囲が広いがゆえに政策資源の**選択と集中**が不明確になるリスクが指摘されており²¹、「焦点がぼやける」「掛け声倒れに終わるのでは」といった懸念もメディアや専門家から提示されています²¹²²。

しかしながら肯定的評価としては、「停滞ムードを破る起爆剤となる」「国民に成長への希望を持たせる効果がある」との期待も与党内外から示されています⁴⁶。経団連や経済同友会も供給力強化策として本戦略を歓迎し²⁰、有識者からも「民間の知見を政策に取り入れる姿勢は評価できる」「ようやく大胆な成長投資

策が動き出した」と高市政権の迅速な展開を評価する声が出ています¹⁸。要は、日本成長戦略会議で示された17分野は、日本経済再生に向けた**包括的アプローチの青写真**といえます。その選定根拠は各分野ともそれなりに合理性があり、妥当性についても概ね肯定し得るものです。ただし今後の課題は、その広範な戦略を具体的な政策・投資に落とし込み、限られたリソースを有効配分して実行することにあります。財政負担との両立や成果の検証を求める声も強まっており³⁶、実効性を伴って初めて「強い経済」の実現に繋がるでしょう²²。今回選定された17分野それぞれについて、政府の公式見解（選定根拠）と専門家の評価・指摘（妥当性）を踏まえた上で、継続的に戦略の妥当性を検証しつつ政策を進化させていくことが肝要です。各分野の盛り込み方が適切であったかについては引き続き議論が続く見込みですが⁴⁷、日本の成長戦略はこの17分野を軸に新たな一歩を踏み出したといえます。

Sources: 本回答では、内閣官房・官邸発表資料¹³¹⁵、主要メディア報道⁴⁸¹⁰、有識者分析レポート²¹²⁰等を参照し、2025年11月時点の情報に基づきまとめています。

¹ ² ⁶ ⁹ ¹² ¹⁸ ¹⁹ ²⁰ ²¹ ²² ²⁸ ³⁴ ³⁶ ³⁷ ⁴² ⁴³ ⁴⁶ ⁴⁷ 2025年11月10日「第1回日本成長戦略会議」開催に関する報告

<https://yoroziuisc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/5dfe2e23d9461c4efb1c.pdf>

³ 城内内閣府特命担当大臣記者会見要旨 令和7年11月4日 - 内閣府

https://www.cao.go.jp/minister/2510_m_kiuchi/20251104kaiken.html

⁴ ⁸ ¹⁴ ⁴⁸ A I や造船、17分野に重点投資＝来夏に成長戦略、新会議を設置―高市首相「供給力を抜本強化」 | nippon.com

<https://www.nippon.com/ja/news/yjj2025110400113/>

⁵ ⁷ ⁴¹ ⁴⁴ 高市首相の「日本成長戦略本部」：17の戦略分野と重点投資 | yo4shi80

<https://note.com/yo4shi80/n/n1dc51110eab2>

¹⁰ ¹¹ ²³ ²⁴ 成長戦略会議が初会合、J B I C の財務増強など経済対策に | ロイター

<https://jp.reuters.com/world/security/LDUNZ63UH5IORHFMCEJ3ZDUXC4-2025-11-10/>

¹³ ¹⁵ ¹⁶ ¹⁷ ²⁵ ²⁶ ²⁷ ²⁹ ³⁰ ³¹ ³² ³³ ³⁵ ³⁸ ³⁹ ⁴⁰ cas.go.jp

<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai1/shiryoku8-2.pdf>

⁴⁵ cas.go.jp

<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai1/shiryoku4.pdf>